E 環境

リスクマネジメント

[リスクマネジメント基本方針]

当社グループは、事業を取り巻くあらゆるリスクを認識しリスク 発現の抑止と万一、緊急事態が発生した際に役員・従業員や地 域住民の安全を守り事業を継続していけるよう、リスクマネジメ ントを推進していきます。

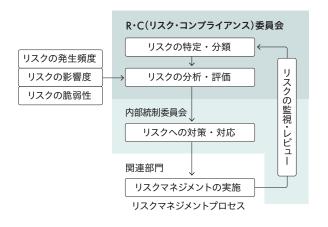
- 1. 当社グループは人命の安全確保を最優先とする。
- 2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的視 点で活動に取り組み、リスク発現の未然防止を図る。
- 3. リスクに関する情報は、迅速に報告し全社での共有化を図る。
- 4. 当社グループにおける全ての役員・従業員がリスク感性を向 上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
- 5. リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留 めるよう努める。

目的-

- 1. 人命の安全確保
- 2. 事業の継続
- 3. リスク低減による損失の回避
- 4. ステークホルダーからの信頼確保
- 5. 企業価値の向上

リスクマネジメントのプロセス -

- 1. リスクの洗い出し・評価 年度ごとに事業計画に影響を与えるリスクを洗い出しそれら について、経営への影響度と発生頻度・脆弱性で評価を行う。
- 2. 重点リスクを決定 評価結果を基に当社グループの重点リスクを選定し必要な 対策を検討、決定する。
- 3. リスク対策の実施状況のモニタリング他 計画したリスク対策の実施状況を含めた、重点リスクのモニ タリングを行う。



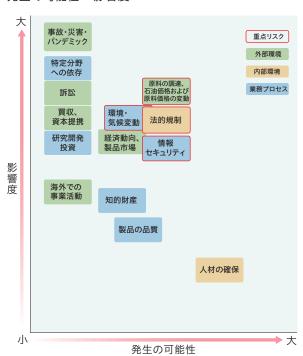
事業等のリスクおよび重点リスクの選定

各部門の特性や政治・経済・社会情勢等、事業を取り巻く環境 を考慮し、リスクの洗い出しを行いました。

リスクの洗い出しを基に、発生の可能性×影響度の観点からリ スク評価を実施した上で、リスクマップを作成し「事業等のリス クおよび重点リスク」を選定しました。

リスクマップ

発生の可能性×影響度



事業等のリスクおよび重点リスク

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
重点リスク (1)原材料の調達、原油価格 および原料価格の変動	原材料メーカーや生産委託先の事故、品質不良、倒産等により供給の遅延・中断や、米中貿易摩擦、ウクライナ情勢等の影響により供給の遅延・中断が生じた場合には、当社および子会社の生産活動に支障をきたす可能性があります。また、原油価格およびナフサ価格が大幅に変動し、原料価格が大幅に変動した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めています。また、製品価格への連動や、原価低減などの施策により、影響の低減を図っています。
2)事故・災害・パンデミックによる生産への影響	大規模な自然災害や火災事故、化学物質の社外流出事故、パンデミック(感染症の世界的な大流行)等が発生した場合には、生産活動の停止等により当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の実施のほか、BCP(事業継続計画)を策定し、BCP発動時の演習を定期的に行いリスクの低減を図っています。新型コロナウイルス感染症に対して、感染防止策を徹底し、事業活動を行っています。
重点リスク (3)法的規制	国内外の化学物質に関する法令等の大幅な変更や強化等により、当社および子会社の生産活動をはじめとする事業活動が制限された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	国内外の法令等の運用や改訂動向に関する情報収集 を行い、化学物質に関する法規制等を遵守し事業活動 を行っています。
(4)海外での事業活動	海外での事業活動には、政治・経済情勢の悪化、治安の 悪化、予期しない法律・規則の変更、戦争・テロ等のリス クが潜在しています。これらの事象により事業活動に支 障が生じた場合には、当社および子会社の業績に影響 を与える可能性があります。	現地における優秀な人材の確保と育成を進め、いち早く正確な情報を入手し、的確に対応することによりリスクの最小化を図るとともに、海外拠点における内部統制の整備を進めてまいります。
(5)特定分野への依存	事業ポートフォリオにおいて構成比率が高くなっている 電子材料事業は、技術革新が早く、顧客ニーズが複雑・ 多岐にわたるため、技術変化や需要変動への対応が遅 れた場合には、当社および子会社の業績に影響を与え る可能性があります。	新製品開発および市場を見すえた製品展開を行い、設備や人員配置の最適化を進めています。また、脱炭素社会で必要とされる高機能材料の創出にも取り組んでいます。
(6)経済変動による製品市 況の動向	当社および子会社の製品は、幅広い分野で使用されており、各業界の需要変動に大きな影響を受けます。市況の変動、安価な製品の流入、代替製品の出現等により、製品の低価格化が進んだ場合には、収益性の低下およびそれらに起因した棚卸資産の評価減により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	需要動向などの影響を受け難い収益構造を目指し、製品の新陳代謝を進めるとともに、高機能で高付加価値の製品群の増加に努めています。
(7)買収、資本提携	企業買収、事業買収、資本提携等にあたり、当初期待していたシナジーやその他のメリットを獲得できなかった場合や、想定していない新たな問題が生じまたは発見された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	企業買収、事業買収、資本提携等を行う際には、対象企業や事業等の投資先について詳細な調査を行い、慎重にリスクを検討するとともに、投資案件については、業績と当初計画との乖離を確認し、必要に応じて対策を講じています。
重点リスク (8)情報セキュリティ	不正アクセス、コンピューターウイルスの感染等により、当社および子会社の業務システムの停止、情報の漏洩、情報システムの障害等が発生した場合には、事業活動の停止や社会的信用の低下等により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	情報セキュリティポリシーを定め、適切なシステム管理体制の構築、セキュリティ対策を実施するほか、継続した社員教育を随時実施し情報管理の徹底に努めています。
(9)訴訟	事業を行う中で、取引先や第三者との間で紛争が発生した場合、訴訟やその他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	法令を遵守するとともに、紛争の発生や訴訟等のリスクを未然に防ぐように努めています。また、弁護士 事務所等と連携し、訴訟等に対応する体制を整えています。
(10)研究開発投資	技術的な優位性確保のため、継続して一定水準の研究 開発投資を行っていますが、期待した成果が得られな かった場合には、当社および子会社の業績に影響を与 える可能性があります。	特殊アクリル酸エステルに対する先進的かつ独自の技術を生かした製品を適時に提供するため、市場の要望に迅速に対応する体制を整えています。
(11)人材の確保	少子化に伴う労働者人口の減少等、必要な人材を確保できない場合や、優秀な人材の獲得・維持が計画通り進捗せず人材が不足した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	人材の採用方法について適宜見直しを行い、必要な人材の確保に努めています。また、社員教育や研修による能力開発に加え、ワークライフパランスや健康意識の向上に取り組み、働きやすい職場づくりに努めています。

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
(12)製品の品質	当社および子会社が製造した製品に予期できない重大 な品質問題が発生した場合には、当社および子会社の 業績に影響を与える可能性があります。	品質マネジメントシステムを基に、品質保証体制の強 化に努めています。また、製造物賠償責任保険を付保 し、リスクに備えています。
(13)知的財産	保有する技術・ノウハウの流出や、他社の知的財産権を 侵害しているとされる可能性等、知的財産権について 問題が発生した場合には、当社および子会社の業績に 影響を与える可能性があります。	保有する技術・ノウハウを厳格に管理するとともに、当 社および子会社が他社の知的財産権に抵触していな いか十分に調査を行い、他社の権利を侵害することが ないように事業展開をしています。
重点リスク (14)環境・気候変動	環境汚染による損害および社会的信用の低下に伴う 損害が発生した場合や廃棄物が増加した場合の処理 費用の増加により、当社および子会社の業績に影響を 与える可能性があります。また、気候変動や脱炭素社 会への移行に伴う新たな法的、社会的責任が発生し た場合には、法令遵守等のための対策費用の増加等 により、当社および子会社の業績に影響を与える可能 性があります。	関連法令・規則を遵守すると共に、管理基準を設け環境汚染・有害物質を管理し、廃棄物の削減にも取り組んでいます。 2022年6月にTCFD提言への対応を表明し、2050年度までに温室効果ガス(GHG)排出量ゼロを目標に掲げ、気候変動や脱炭素社会等の課題への取り組み(省エネ活動、再生可能エネルギーの活用等)を行い、サステナブル経営を推進しています。

BCP(事業継続計画)基本方針

大地震や風水害等の自然災害、あるいは新型インフルエンザ等の重大な危機が発生した場合、当社は、社会経済活動の基盤を支える化学会社としての責務を果たすために、経営者、従業員が一丸となって、本BCP基本方針に沿って事業の継続を図ります。

当社の事業継続を図る上での重要事項は以下の通りとします。

1. 人命尊重

・・・従業員とその家族の安否確認、安全確保を最優先します。

2. 早期復旧による事業継続

・・・・お客様の事業を中断しないよう、早期復旧による安定供 給を図り、お客様から信頼される存在となります。

3. 地域社会への支援

・・・・地域社会の一員として周辺住民の避難・救援等にできる限り協力します。

初動対応

災害発生時の初動対応として、従業員の避難、二次災害の発生を防ぐための対策等が挙げられます。

そこで、製造所ごとに避難訓練や消火設備の場所・使用方法を 確認する訓練を実施しています。





拠点間通信訓練

大規模災害時には、一般の固定電話や携帯電話の音声通話は、 配信規制により使用が制限され、当社の各拠点地域の大規模停 電の際には各事業所との連絡手段がなくなります。

そこで、大規模災害に備え、拠点間通信が可能なIP通信機を当社グループ国内6拠点(本社、東京オフィス、金沢工場、酒田工場、大阪事業所、神港有機)に導入しています。

災害時、拠点間の通信を速やかに行えるようIP通信機の使用方法や実際に拠点間を繋いだ訓練を定期的に実施しています。